

公益財団法人日本バスケットボール協会

2014(平成 26)年度 事業報告

I 事業の概況

2013年12月に「国際バスケットボール連盟」(以下「FIBA」)から「JBA改革/ガバナンス」「2リーグ併存問題」「強化関連」などの警告を受け、指摘事項の解決に向けて「JBA改革委員会」を設置し2014年5月の理事会に答申、統一リーグに向けた「新リーグ組織委員会」の設置や外部コンサルタントによる委託・調査等を行い、2014年10月末にFIBAへ回答書を提出したが、①FIBA定款に準ずる機能を保証するJBAの再編、②既存する2リーグをJBA指揮下で運営される1リーグへの統合および国内全域においてOfficial Basketball Rulesに従わない試合が行われていること、③2020年以降の代表チーム(男女)の明確な計画の提示が示せなかったことで、2014年11月26日にFIBAより無期限の国際資格停止処分を受けることとなった。同時にFIBAが「ジャパン2024タスクフォース」を設置することも決定され、今後の日本のバスケットボールの改革を検討することとなった。また、タスクフォースの活動の受入れや制裁に伴う様々な対応も発生することから「緊急対策本部」(本部長:梅野副会長)を設置し活動を行った。

日本代表チーム関連活動では、女子日本代表チームがアジアチャンピオンとなって臨んだ「第17回FIBA女子世界選手権大会」では14位で終了。男女日本代表チームが出場した「第17回アジア競技大会」では男子では20年ぶりのメダル獲得(3位)、女子は世界選手権大会と日程が重なり、若手中心のチーム構成であったがメダル獲得(3位)ができた。その他、第3回U-17男子世界選手権大会:14位、第23回FIBA ASIA U-18男子選手権大会:6位、第3回U-17女子世界選手権大会:7位、第22回FIBA ASIA U-18女子選手権大会:2位となった。

II 事業内容

1. 競技力向上

(1) 男子強化

男子強化戦略委員会は、特別委員会として、オリンピックに向けて男子強化における中長期の強化戦略、一貫体制、ナショナル委員会との連携強化を目的として設置され7回の委員会を経て、2014年2月に答申を理事会に提出して解散した。

その答申を受けて、2014年4月より「男子強化責任者」および「代表ヘッドコーチを」決定し、2014年度の取組みが開始された。

男子強化は、2016年のリオ・オリンピック出場、2017年から始まるワールドカップアジア・オセアニア予選にてアジア代表となり2019年ワールドカップ出場を経て2020年東京オリンピック出場に向けた中長期的な強化を目指し、強固な強化体制を構築することを目標とした。特に、U-16・U-18の体制づくりやフル代表との連携を目指し、中長期的な取組みが不可欠として、体制を構築していくこととした。その中で、ジュニア代表コーチを専任化する方針を定め、選定にあたっては公募等を行い、候補者を2015年1月の第6回強化戦略委員会にて内定した。

また、6月21日の理事会および評議員会で新役員および委員長等が決定した。その中で、男女のナショナル委員会を、男女代表チーム委員会へ変更し、また強化における戦略的な施策を

企画・実行するために強化戦略委員会(当面は男子を中心に活動)を設立した。

＜主な国際大会の成績＞

- 第 5 回 FIBA ASIA カップ(中国／武漢) 6 位
- 第 35 回ウィリアム・ジョーンズカップ(チャイニーズ・タイペイ／台北) 7 位
- 第 17 回アジア競技大会(韓国／仁川) 3 位
- 第 22 回 FIBA ASIA U-18 男子バスケットボール選手権大会(カタール/ドーハ) 6 位
- 第 3 回 FIBA U-17 男子バスケットボール選手権大会 14 位

(2) 女子強化

女子日本代表チーム委員会の平成 26 年度基本方針は、オリンピック出場という必達目標達成のために、アジアのライバル国である中国や韓国も常に意識し、世界選手権やアジア競技大会でも両国のチーム構成や戦い方など調査・分析し、次の世界選手権、オリンピックに出場するため、アジアライバル国に“勝つ”ことを意識し準備を行った。「国際経験の増加」として、海外遠征はもちろん、チームを招致し国内合宿を行い、複数カテゴリーの強化を図る目的で、チェコ代表の招待や、4チーム対抗の国際親善試合(オーストラリア、モザンビーク、世界選手権代表、アジア競技大会代表)を実施。「個の強化対策」として、ポイントガード/シューター/長身選手の個人技術、国際経験、精神力の向上を、全カテゴリーにおいて意識的に実施。「ジュニアカテゴリーの個の強化」を図るべく、ジュニア選手練習会を新たに実施。また、エンデバーとの更なる連携、カテゴリー間の連携や合同練習の機会を設け、上位カテゴリーへの意識づけを行った。

＜主な国際大会の成績＞

- 第 17 回 FIBA 女子世界選手権大会(トルコ／アンカラ) 14 位
- 第 17 回アジア競技大会(韓国／仁川) 3 位
- 第 22 回 FIBA ASIA U-18 女子選手権大会(ヨルダン) 準優勝
- 第 5 回 FIBA U-17 女子世界選手権大会(チェコ／クラトビ・プルゼニ) 7 位

(3) 選手発掘・育成

カテゴリー別のブロックエンデバー、トップエンデバーを当初計画通り実施し、継続的な選手の発掘・育成を図った。

また、3 年目となる「ジュニアエリートアカデミー」ではトライアウトの導入、シューターの育成など新たな取り組みを行った。

発育・発達段階における必要な技術習得のための指導を定着させるために、「ラーニングエイジ指導法」を伝達する DVD/教本作成業務を行った。

(4) 情報戦略および医・科学サポート

男女日本代表チームや各カテゴリー代表チームの要望に応じて日本代表選手や対戦国の情報収集および分析を行った。また、海外大会などへも派遣し、試合分析や選手情報などを行った。

医科学においては、代表チームへのチームドクター、トレーナーの派遣、選手の健康管理やデータの蓄積を行った。その他、ジュニアエリートアカデミーにおいても成長段階にある選手の医学

サポートを実施した。

2. 競技会(各種大会)の開催

(1)国際大会

国内で開催する日本代表戦として、男子はヤング日本代表チームとアメリカのバスケットボール発祥の地であるスプリングフィールド大学を招聘し3試合を実施。女子は世界選手権出場チームとアジア競技大会出場チームと2チーム編成し、オーストラリア女子代表チーム、モザンビーク女子代表チームを招聘し全9試合を実施した。

(2)国内大会

JBAが主催・主管となる全国大会(全日本総合選手権大会、全国高等学校選抜優勝大会、都道府県対応ジュニアバスケットボール大会、全国ミニバスケットボール大会)を当初計画通り開催した。

3. 講習会・研修会等の開催

(1)指導者

前年度に引き続き、各リーグのコーチ等多くの指導者の資格取得を推進するため、JBA公認B級コーチの専門科目講習会を開催した。

また、ブロック別に実施している全国コーチクリニックについては、関東(東京都)および九州(福岡県)の2会場で開催した。

(2)審判

上級審判員の養成のための活動の他、国際審判員早期育成プロジェクトを実施し、若手の早期育成に取り組んだ。

また、3x3の推進に付随して各種大会を通じて3x3の審判員の養成も推進した。

4. 普及

2012年度から開始した「バスケキッズフェスティバル」について、都道府県協会の協力のもと、45都道府県において、全56回開催、小学生、保護者、指導者含め延べ約15,966人が参加した。

5. 企画(マーケティング)事業

女子日本代表チーム「オフィシャルスポンサー」として『JXグループ』と3ヵ年契約を締結することが決定。また、男子日本代表オフィシャルサプライヤー『株式会社ドーム』(アンダーアーマー)、女子日本代表オフィシャルサプライヤー『株式会社アシックス』と2016年度までの3ヵ年契約を締結。また、各種大会において協賛等前年度並みの実績を出すことができた。協賛関連で、FIBAからの制裁に伴い、協賛各社への対応を行ったが、一部損害金が発生した。

6. 国際対応

FIBA、FIBA ASIA、東アジア連盟の会議関連に出席。また、役員改選があり丸尾副会長が東アジア

ア連盟の副会長、FIBA ASIA 理事となった。

FIBAからの指摘に伴い、FIBA本部訪問や提案資料作成等、それぞれの課題の解決に向けた取り組みを速やかに対応した。

その他、国際親善試合や強化関連活動において、各国 NF との業務を行った。

7. 広報

日本代表活動や各種全国大会、国際大会等の情報発信および報道対応等を行った。また、JBA公式ホームページのコンテンツの充実、ソーシャルメディアの活用も推進した。

その他、ジャパン 2024 タスクフォース設立に伴い、広報業務のサポートを行った。

8. 資格認定および登録

審判ライセンス、指導者ライセンスについての認定および登録管理を行った。尚、チーム、競技者をはじめとした登録全般については、TeamJBA を利用して管理した。

特に、指導者登録については、2015 年度より完全義務化実施予定であることから、精力的な活動を行い、有資格者は前年度の約 1.5 倍となった。また、3x3 の競技者登録制度を導入した。

<登録数>

チーム	34,284 チーム <前年比 100.1%>
競技者	632,661 人 <前年比 102.1%>
3x3 競技者	286 人
審判	7,075 人 <前年比 102.6%> (内、AA 級:91 人、A 級:240 人、公認:6,744 人)
コーチ	13,174 人 <前年比 144.3%> (内、A 級:130 人、B 級:433 人、C-1 級:96 人、C-2 級:5,562 人、 D 級:7,376 人、E-1 級:2,723 人、E-2 級:2,688 人)

9. 競技規則の制定

「Official Basketball Rules2015」発行に向けて作業を行った。また、ルール改正に伴う規定関係の変更を行い、2015 年 4 月 1 日より新ルール実施に向けての準備を行った。

10. 出版物等販売

競技規則、オフィシャルズ・マニュアル等に加え、エンデバー委員会監修の指導者向け DVD を新たに制作、販売した。

11. 施設・用具の認定

ボールや器具の検定申請について、規格等の審査を行った上で認定を行った。

12. 味の素ナショナルトレーニングセンターの施設管理および活用

バスケットボール専用コートについて、日本代表等の合宿利用をはじめ、各チーム、団体、個人

の利用調整、管理を行った。

13. 3x3

新年度より、事業戦略部 3x3 推進グループに変更し、3x3 登録システムを開発し年度末より登録を開始することができた。国内大会として「第 1 回 3x3 日本選手権大会」を 3 月末に大田区総合体育館にて実施した。また、FIBA3x3World Tour Final を東京・仙台にて開催した。

＜国際大会チーム派遣＞

* 日本代表チーム派遣

第 1 回 FIBA3x3World Championships(ロシア／モスクワ) 20 位

FISU World University Championships(ブラジル／サルバドール) 10 位

* クラブチーム派遣

FIBA 3x3 World Tour Manila Masters(フィリピン／マニラ) Team KOBE 12 位

FIBA 3x3 World Tour Beijing Masters(中国／北京) Team NAGOYA 2 位

Team YOKOHAMA 3 位

FIBA 3x3 World Tour Istanbul Final(日本／東京・仙台) Team DIME.EXE 11 位

14. 裁定委員会

暴力行為に関する調査および答申の作成等、18 回の委員会を実施。また、体罰撲滅に向けた啓蒙の提案なども行った。その他、司法の独立の観点などから「裁定委員会規定」改定の検討や規定案作成などを行った。

15. その他

(1) 東日本大震災復興支援事業

ウインターカップやオールジャパン等の全国大会に「東日本大震災復興支援」の冠を付し、大会主管団体の協力のもと、募金活動などを実施した。

(2) 環境活動

関連団体等の協力のもと、各種大会の会場等に PR ポスターやバナーの掲出を行い、環境に対する意識向上を図った。

(3) 特別委員会の設置

① JBA 改革委員会

FIBA からの指摘に伴い、2014 年 2 月に設置し、業務推進体制の再構築、事業力(収益力)の向上、P リーグの設立、競技力向上(男子強化)について検討し、5 月 14 日理事会に答申した。

② 地域強化対策検討委員会

改革委員会答申を受けて、地域組織基盤強化を中心に検討を行った。ブロック協会を再定義し、基本規程を改定しブロック協会の位置づけを明確にした。その他、都道府県単位におけ

る JBA 専門委員会活動との課題等の検討を行った。

③ウインターカップ選手権化検討委員会

改革委員会答申にて 2017 年度大会より、「選手権大会」実施予定となり、選手権大会決定に向けて検討し、12 月 3 日理事会にて答申し 2017 年度より「選手権大会」とすることと、競技日程変更や事業化(収益化)を含む計画で承認された。

④推進メンバー会議・新リーグ組織委員会

改革委員会の答申に基づき、P リーグ設立に向けて検討を開始。6 月より「推進メンバー会議」の実施、7 月より『新リーグ組織委員会』として活動をスタートし、推進メンバー会議 10 回、組織委員会 15 回と精力的に活動し、10 月末 FIBA へリーグ問題について作成された回答書案を理事会で承認し、FIBA へ提出した。その他、一連の活動報告を理事会へ提出した。

(4)緊急対策本部の設置

①緊急対策本部

FIBA からの制裁に伴い、関連団体や内部対応を速やかに行うために「緊急対策本部」を 12 月に設置(本部長:梅野会長職務代行)。主に、文科省や内閣府等の関連団体への対応、会議では組織のガバナンスにおける検討やタスクフォースの決定方針を理事会や加盟団体等へ理解して頂くよう資料作成を行った。また、3 月には評議員・理事会メンバー・都道府県協会理事長・各種連盟理事長・オフィススタッフにて勉強会の実施なども行った。

Ⅲ 組織運営および財務状況

FIBA からの指摘対応などから、ガバナンスや事業力強化などを検討し、オフィス内にてコンサルタントの調査依頼や業務出向など行い業務力向上を図った。また、ブロック代表理事などが中心になり都道府県協会やブロック協会と連携しガバナンスや事業力強化を行った。

財政面(正味財産増減計算書ベース)では、当初予算においては全体損益均衡の計画で取り組んでいたが、費用面では、強化本部等活動変更に伴っての予算超過(19 百万円)、ガバナンス強化対策や FIBA からの制裁に伴うタスクフォース関連の費用発生(47 百万円)など費用増となった。また、オールジャパン、ウインターカップの大会事業損益は、前年度と同様約 50 百万円の実績となった。

全体損益は、経常収益合計が 1,563 百万円、経常費用合計が 1,615 百万円となり、経常外損益(発生せず)および法人税等(約 90 千円)を加味した結果、当期一般正味財産増減額(全体損益)は、52 百万円のマイナスとなった。これにより正味財産期末残高は 411 百万円となった。

以上